



TITLE:

恐慌理論の具体化に関する一考察 -  
「段階論としての恐慌論」 = 「慢性  
不況論」の検討 -

AUTHOR(S):

渕上, 勇次郎

---

CITATION:

渕上, 勇次郎. 恐慌理論の具体化に関する一考察 - 「段階論としての恐慌論」 = 「慢性不況論」の検討 -. 経済論叢 1978, 121(4-5): 266-286

ISSUE DATE:

1978-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/133729>

RIGHT:

# 經濟論叢

第121卷 第4・5号

---

和式簿記法と洋式簿記法の比較會計史……………	高 寺 貞 男	1
The Oriental Bank Corporation, 1851-84年(上) ……………	本 山 美 彦	11
ローレンツ曲線とジニ係数……………	綿 貫 伸 一 郎	36
超過利潤論……………	梅 垣 邦 胤	61
恐慌理論の具体化に関する一考察……………	瀧 上 勇 次 郎	80
組織のコンフリクトと権力過程……………	中 川 多 喜 雄	101

---

昭和53年4・5月

京都大學經濟學會

## 恐慌理論の具体化に関する一考察

——「段階論としての恐慌論」<sup>1)</sup>＝「慢性不況論」の検討——

瀬 上 勇 次 郎

### I は じ め に

マルクス経済学の恐慌論研究における主たる理論的関心の一つは、いわゆる周期的恐慌の必然性の論証に集約される恐慌理論の体系的構成の実現にあり、他の一つは独占資本主義（および国家独占資本主義）段階における周期的恐慌・産業循環の法則的な展開姿態の歴史的特質の問題究明、あるいは恐慌理論の具体化に向けられている<sup>2)</sup>。

ところで、恐慌理論の体系的構築を眼目とした研究領域では、資本主義の基本矛盾＝「労働力の商品化」説の立場から『資本論』第3部第3篇第15章第3節「資本の絶対的過剰生産」<sup>3)</sup>の叙述箇所を「論拠」におく宇野弘蔵氏の「恐慌論」<sup>4)</sup>は、極めて特異な地位を占めている。ここに討究の対象とする「段階論としての恐慌論」は、宇野氏「恐慌論」を基本的に踏襲する大内力氏によって独自に展開された恐慌（循環）変容論である。言い換えれば、宇野氏「恐慌論」の具体化論である。

しかし、独占資本主義段階における周期的恐慌の発現形態、産業循環運動の性格把握は、当然ながら現代恐慌（循環）の特殊性理解にとって不可欠的方法的前提でもある。「段階論としての恐慌論」は単なる恐慌論の具体化に留まらな

1) 大内力「国家独占資本主義」1970年、27ページ。

2) 例えば、経済理論学会年報第13集「現代資本主義と恐慌」1976年。

3) K. Marx, *Das Kapital*, III, *Werke*, Bd. 25, SS. 261-262, 長谷部文雄訳「資本論」第3部上、河出版、211-212ページ。

4) 宇野弘蔵「恐慌論」1953年。

い。国家独占資本主義の成立の契機と根拠を解明し確立した国家独占資本主義の本質を規定（あるいは農業恐慌の「特性」を考察）するための理論的基礎として、宇野氏流の「恐慌論」を独占資本主義に固有な資本蓄積過程の分析に適用し「恐慌の形態変化＝慢性不況」<sup>5)</sup>の歴史段階的的典型性、必然性を説いている。

恐慌理論の具体化は疑いもなく、今日の経済学研究に要請された最も重要な理論的かつ実践的な課題の一つであろう。大内氏の所論はこの問題領域での先駆的業績であり、また「資本過剰説」の見地に立脚する代表的な見解として、われわれの注目に値するものである。しかしながらその理論的分析は、独占資本主義のR・ヒルファージングによる構造的不均衡把握、および独特な資本主義基本矛盾説に大きく制約されているのではないか、と思われる。しかるに、レーニン『帝国主義論』は、生産と資本の集積による独占の形成に帝国主義の「全経済生活の基礎」<sup>6)</sup>を見出し「独占は、総体としての全資本主義的生産に固有の混沌状態をつよめ激化させ」<sup>7)</sup>る、と論じている。レーニンは明らかに、独占支配の展開過程は、生産の巨大化と社会化を極度に推し進めながらも、決して競争を除去しえず却って新たな競争と独占の絡み合いを發展させ、生産の無政府性や不均衡の要素、経済諸部面の間不均等性、そして階級的対立（独占体と他の社会的諸階層との間、資本相互間の）を異常に尖鋭化せしめる、と見たのである。第1次帝国主義戦争「前夜」<sup>8)</sup>の「国際的な相互関係における世界資本主義経済の概観図」<sup>9)</sup>の究明を「基本的な任務」<sup>9)</sup>としたこの著作の根本思想は、恐慌理論の豊富化のあり方を考察するうえで有益な示唆を提供してくれているように思われる。

この小論の課題は、大内氏の所説＝「段階論としての恐慌論」を検討し<sup>9)</sup>若

5) 大内力「日本経済論」(上) 1962年、256ページ。

6) 「レーニン全集」第22巻、232ページ。

7) 同上、239ページ、傍点—原文。

8) 同上、217ページ、傍点—原文。

9) 大内氏の「段階論としての恐慌論」は、著書「農業恐慌」1954年の「第2章 帝国主義段階における恐慌の形態」で詳論され、また後の「国家独占資本主義」の「第3章 国家独占資本主義の本質」の中に圧縮・取り入れられている。検討は主として前著によって行なう。

干の問題点を摘出し、併せて独占資本主義段階における資本制的蓄積の構造と態様、資本主義的生産の循環的發展の特殊性を正しく理解するための手掛りを些かなりとも得ることにある。

## II 独占段階における恐慌法則の貫徹について

さて「段階論としての恐慌論」は、帝国主義段階での恐慌の「特殊な発現形態にかんする理論」<sup>10)</sup>である。この「恐慌論」は、独占段階に特殊な恐慌(循環)の発現形態=変容の歴史具体的様相を1873年恐慌を起点とした「世紀末大不況」と1929年「世界大恐慌」に確定し<sup>11)</sup>、独占段階では何故に「不況が慢性化し、景気の回復力が弱くなるとともに繁栄期が持続性を失ってくる」<sup>12)</sup>のかを核心の問題とする。

そして大内氏は他方では宇野氏「恐慌論」を基本的に継承される。すなわち、産業循環過程の好況期での資本蓄積は資本構成不変のまま進展するとの想定のもとに、労働力商品の渾濁・労賃上昇→利潤率低下・「資本の絶対的過剰生産」および利子率上昇→恐慌の勃発・資本価値の破壊→固定資本更新投資の群的始動による不況期の好況期への転換、という論理的脈絡が考えられており<sup>13)</sup>、これは「原理論的な恐慌論」<sup>14)</sup>であると規定される。

かくして「段階論としての恐慌論」は、展開基線とも言うべき「原理論的な恐慌論」に対応する関係のもとに独占資本主義の恐慌・産業循環過程の特徴をこの段階の「資本主義のもつさまざまな特質」<sup>15)</sup>の把握と結び付けて分析し「慢性不況の必然性」<sup>16)</sup>、すなわち好況期の「短縮化」・恐慌期あるいは不況期の「長期化」傾向の不可避性を理論的に導出する。われわれも以下、好況・恐

10) 大内力「国家独占資本主義」27ページ。

11) 同上、132-135ページ、参照。

12) 大内力「農業恐慌」148ページ。

13) 同上、「第1章 恐慌の一般的規定」で詳細に展開されている。

14) 大内力「国家独占資本主義」26ページ。

15) 同上、134ページ。

16) 大内力「農業恐慌」152ページ、傍点—著者。

慌・不況の各時期の特殊性に関する大内氏の議論を順序を追って検討してゆく。

(1) 恐慌(循環)法則の特殊な貫徹姿態を具体的に考察するためには、何よりも先ず独占資本主義の諸矛盾、諸特質の基本的性格を明らかにする必要がある。これは、独占段階での資本蓄積運動、拡大再生産の循環的進行の言わば実現基盤の問題であって、大内氏の所論もこの点についての次のような説明をもって始まる。

「好況期には生産の拡大が急激におこなわれ、商品価格も騰貴して利潤率も高騰するのであるが、ただここではすでに独占部門と非独占部門のあいだに利潤率の明瞭な差が生じてくる」<sup>17)</sup>。独占資本は「あるていどは生産を拡大してゆく」<sup>18)</sup>が「むしろ生産を制限しつつ価格をつりあげてゆく」<sup>19)</sup>傾向をもつ。「このような事情は、つぎの結果をうむ。第1に、非独占部門では、独占商品たる多くの生産手段の価格が急激につりあげられるために……利潤率は低下せざるをえない」<sup>18)</sup>「かくて独占部門と非独占部門のあいだの利潤率の不均等は、ヒルファードィングが正しく指摘しているように、きわめていちじるしくなる」<sup>18)</sup>。第2にかかる「利潤率の差は蓄積率の差をいちじるしくする」<sup>18)</sup>

見られる如く、独占段階の好況期の一般的特徴付けのうちに、独占資本主義の構造的特質、諸矛盾の性格が簡潔明瞭に語られている。すなわち、独占段階の特殊歴史的性格は、産業諸部門の言わば類型的な併存としての「独占部門」と「非独占部門」との対立、および「利潤率の二重構造」<sup>19)</sup>と「蓄積率の格差構造」に存する、と見られている。確かに、独占資本主義の経済的構造のこうした総体把握は、大内氏の明言するように『金融資本論』の著者＝ヒルファードィングの認識と共通する面を有している。因にここに、ヒルファードィングの著書から引証すれば、彼は例えばこう述べている。「われわれはカルテルが価格水準をずらしうること(「独占価格」の設定)を知っている。カルテルはカルテル化した生産部門とカルテル化しない生産部門とで、ちがった利潤水準をつ

17) 同上、152-153ページ。

18) 同上、153ページ。

19) 大内力「国家独占資本主義」140ページ。

くりだす。」<sup>20)</sup> (括弧内一引用者), 「金融資本はさしあたり中小資本と対立してあらわれる。」<sup>21)</sup>と。

勿論, 独占段階の本質的特徴の一つとして, 「独占部門」と「非独占部門」とが「生産価格」を上回る独占価格を基軸体系に, 相対しつつ併存する現実是否めない。だが, 独占資本主義の特質規定, 資本制的諸矛盾の捉え方としては, 独占価格体系を基準とする独占・非独占の構造的不均衡把握は, 誤りではないものの些か流通主義的であり, 一面的に過ぎるように思われる。

生産・資本の集積・集中の一定の高度化, その不均等的な実現を物的基礎に生成・確立した独占体は, つねに相互の競争を制限しつつ「協調的」に行動したり, 既存設備の操業度を調整し生産(供給)を制限するのでも, また, 不等価交換=独占価格を主要な手段にその独占利潤を確保している訳でもなからう。独占の本質は, 正にレーニンの言う社会的な「支配関係, またそれと関連する強制的関係」<sup>22)</sup>にある。独占体は, 生産の社会化の巨大な発展のもとで, 良質の労働力や優秀な技術, 原材料資源と市場, およびこれらに関する膨大な情報を一手に掌握している。従って, 独占価格は, 単なる「市場価格」, 「生産(供給)制限価格」ではありえず「支配・強制価格」<sup>23)</sup>でもある。それ故にまた, 独占体は市場支配と独占価格の設定のみでなく, 銀行独占と結合し癒着して金融的術策を弄するばかりか肥大化する国家財政に寄生する等の方策により, 法外な独占利潤を系統的に獲得し, 自己の独占的支配を維持, 再生産することになる。

産業資本主義の特質たる, 総資本の「共同的支配と擄取の関係」(自由競争, 平均利潤率・生産価格体系)は, 独占の「支配と強制的関係」へ歴史段階的に推転したのである。しかし「生産は社会的になるが, 取得は依然として私的であ

20) R. Hilferding, *Das Finanzkapital*, Dietz Verlag, Berlin, 1955, S. 437. 林要訳「金融資本論」(下), 国民文庫, 202ページ。

21) Ibid., S. 517, 訳, 同上, 291ページ。

22) 「レーニン全集」第22巻, 238ページ。

23) 上滝陸生, 独占価格と現代物価の理論的諸問題, 平田喜久雄編著「資本の論理」1972年所収, は独占価格を「本質的に人為的強制価格」(同, 126ページ)であるとする。

る。」<sup>24)</sup>独占支配の成立は競争を克服・排除しえず、お互いについて無知で「未知の市場」<sup>25)</sup>めあてに生産する資本家達の「旧来の自由競争」<sup>26)</sup>にかわる、新たな(自由)競争、諸矛盾を発展せしめた。豊富な蓄積基金を保有し巨大な研究技術開発力を集中化した独占体は、経営上の包括的な情報網と高度な計算能力を武器に、独占利潤の確保をめぐる相互に激しい競争を展開しつつ、広範な中小資本の剰余価値を収奪し大衆諸階層の労働・生活条件を悪化させる。独占段階では、商品生産に元来的な競争と社会的生産の無政府性は質的に変化、発展することになる<sup>26)</sup>。

独占体の資本蓄積の運動法則は、個別資本間、企業間および産業諸部門間の不均等的発展、階級的対立の不可避的な尖鋭化のうちにのみ、貫徹してゆくものと思われる。

帝国主義研究史上、不滅の功績を残したヒルフェーディングは、流通主義的な方法的視座に囚われ、生産と資本の不均等的な集積→独占形成の論理的・歴史的過程の分析を欠落させて「金融資本」の概念を規定したため、独占支配のもとでの段階的特質と諸矛盾を考究出来ず、むしろ改良主義的な「組織資本主義論」へ後退したのであった<sup>27)</sup>。大内氏の如く、独占段階の特殊歴史性を専ら独占価格に着眼し産業諸部門の類型的把握に留まるならば、独占と非独占の利潤率および蓄積率の対抗的階層構造という一般的な総体理解に満足する他ないであろう。

ともあれ、氏は以上のような考察を前提に、非独占に比して高利潤率・高蓄

24) 「レーニン全集」第22巻、236ページ。

25) 同上、235ページ。

26) 池上惇「国家独占資本主義論争」1977年は、独占段階に固有な競争の特質に着目して独占利潤法則を新たに定立しようと試みている。池上氏は、「独占利潤の法則という場合、それは、単に独占価格の問題ではなくて、キャピタル・ゲインの増大の法則性にかかわるものでなければならない。」(同、227ページ)と述べられている。なお、「競争と独占の矛盾」に関しては、拙稿、独占資本主義下の恐慌(循環)の問題—古川哲氏の所説によせて—、「経済論叢」第119巻第4・5号、参照のこと。

27) 池上惇、同上。「組織資本主義」の概念についても国家独占資本主義論の立場から詳しく検討している。



積率の独占と言えども、その資本投下は「限界利潤率」の規制を受け相対的に制限される、と主張される。

「前者（「独占部門」）では、巨大な蓄積は、すぐにはその部門の拡大再生産には利用しえない。もちろん生産を拡大しうるかぎりでは内部的な投下が可能であるが、しかしここではスウィージーのいわゆる限界利潤率がつねに問題であるから、制限された範囲でしかなしえないであろう。そこでここではたえず資本が過剰になる傾向生ずる。」<sup>28)</sup>（括弧内引用者）。

大内氏によれば、独占の新投資の動向は、P・M・スウィージーの言う「限界利潤率」<sup>29)</sup>＝「追加投資は産出高を増加し、価格をひきさげるから、旧来の投資にたいする利潤の減少をひきおこすという事実を考量したうえでの追加投資にたいする利潤率」<sup>29)</sup>に左右される。スウィージーは「限界利潤率」の概念について「利潤率がなお高いようにみえるときに独占化分野で投資が中止されるのを説明するだけでなく、技術的变化にたいする独占資本の態度が、どのようにまたどんな理由で競争的資本の態度と異なるかを理解するのに役立つ。」<sup>30)</sup>と述べ、さらに「新しい方法は、ますます強く労働節約的な偏りをもつであろうし、概して新設備は、古い設備が利用しつくされてしまい、いずれにせよ置きかえられねばならぬ時になってはじめて、導入されることとなろう」<sup>31)</sup>と論定する。彼の見解は、大内氏に限らず一部のマルクス経済学者の間で、直接にあるいは修正され積極的に摂取されているようであるが、これを基準に、独占体の「投資行動」＝資本蓄積態様が合理的に説明されうるとは考えられない。「限界利潤率」なる概念は「追加投資による産出高の増大」→価格低下（または旧資本設備の遊休化）→利潤減少というプロセスを概念的に想定しているが、かりに利潤減少による「限界利潤率」の低落から新投資の中止なり制限なりが解けるにしても、何故に「産出高の増大」は価格下落（または操業度水準の

28) 大内力「農業恐慌」154ページ。

29) 同上、144ページ。

30) P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, London, 1949, p. 276, 都留重人訳「資本主義発展の理論」1967年、339-340ページ。

引下げ)を惹起するののか肝心の論証を欠いている。過少消費恐慌論者＝スウィーギーたるに相応しく、需要総額ほぼ一定の特殊なケースを仮定しなければかかるプロセスは成立しえまい。しかし、需要総額一定を前提すれば、独占資本であると競争的資本(そしてまた「産業資本」)であるとを問わず、いずれの「投資行動」も「限界利潤率」によって規制されようし、そもそもこの「静態的」な前提では具体的な蓄積過程の分析は困難ではないか。このことは、「限界利潤率」の没歴史性と無概念性を意味しているのではないだろうか。

スウィーギーの議論を借用して、独占体の矛盾に満ちた複雑な投資動向を考察し、その資本蓄積の「制限的」傾向、まして「資本過剰の傾向」まで説くことは、到底無理であるように思えるのである。

以上見て来たように、明らかに大内氏は、独占資本主義の資本蓄積運動、生産力展開の特徴的な態様を総じて「停滞的」な「基調」において理解されているのであるが、それは基本的には氏のヒルファーディング的な方法的姿勢に由来するものといえよう。すなわち、独占段階特質の(独占)価格体系を基準とした、抽象的かつ二部門類型的な不均衡把握に依拠するならば、独占体の生産制限が一面的に誇張されざるをえず、そしてここからは利潤率の階層化論を媒介としての安直な「限界利潤率」概念の導入と結び付いた生産力発展の停滞的傾向が説かれざるをえなくなったのではないか、と思われるのである。だが、独占資本主義の「腐朽の傾向は資本主義の急速な発達を排除すると考えたなら、誤り」<sup>31)</sup>である、「全体としては、資本主義は、以前とは比較にならないほど急速に発展する」<sup>32)</sup>と言うことは周知の事柄である。やはり、われわれに必要なのは、依然として競争を揚棄出来ずむしろ新たな次元で相互の無政府の抗争を倍加しつつ他の社会的諸階層を収奪・抑圧する独占の支配の内実、発展の不均衡性と諸矛盾の激化を捉える視点ではないだろうか。

(2) それでは一体、独占段階において「恐慌を必然にする法則性」はどのような

31) Ibid., p. 276, 訳, 同上, 340ページ。

32) 「レーニン全集」第22巻, 347ページ。

な変化をうけつつみずからを貫徹してゆく」<sup>33)</sup>の如く。

「まず独占部門においては、労働力の吸収はそれほど顕著にはすすまない」<sup>33)</sup>。「新投資が上述のように制限される傾向をもつから」<sup>33)</sup>であり「資本構成を高めて、労働力を節約しうる条件がむしろ不断に準備されるからである」<sup>33)</sup>。ここでは「技術の発達が急速におこなわれ」<sup>33)</sup>ながらも「既存の資本価値に混乱をなるべくひきおこさない形で、いわばなしくずし的に実現されてゆく」<sup>34)</sup>。

他方、「非独占部門」では「利潤率が……いちじるしく低下しているし、独占的商品たる生産手段の価格がより早く騰貴するから、資本構成を高度化することはきわめて困難である」<sup>34)</sup>。労働力の吸収は「比較的急激」<sup>34)</sup>であり、また「貨幣財においても独占価格が成立」<sup>34)</sup>しており「多少とも労賃の騰貴がはじまれば……もともと低下している利潤率はきわめて急速に低下する」<sup>35)</sup>。この部門では「生産の拡張がそれほどいちじるしくすすまないうちに、はやくも利潤の絶対的な減少があらわれ、マルクスのいわゆる資本の絶対的過剰生産が顕現する」<sup>35)</sup>。

かくて「非独占部門の拡大再生産が困難になってくれば、独占部門はなお高い利潤率をえていても、ますます強く生産を制限せざるをえなくなるであろう。それゆえ好況は比較的早く退潮にむかわざるをえないのである」<sup>35)</sup>。

ここで大内氏の議論を約言すれば、「独占部門」では資本構成の不断の高度化→労働力吸収の漸進、「非独占部門」では対蹠的に資本構成の高度化難→労働力の急激な吸収と労賃騰貴→利潤率の下落（および利子率の上昇）そして、後者の拡大再生産の困難化→前者の生産制限の強化→好況期の早期退潮、となる。

さて、一見明快に見えるこの論理構成には、重大な陥穽が隠されているようである。すなわち「段階論としての恐慌論」は、独占体の資本蓄積＝拡大再生産過程そのものを自己貫徹してゆくものとしての恐慌法則の展開を、理論的に折出しようとしていない点である。要するに、「独占部門」の一応の恐慌回避、

33) 大内「農業恐慌」154ページ。

34) 同上、155ページ。

35) 同上、156ページ、なお利子率の上昇については157ページを見よ。

「非独占部門」の恐慌発生→前者への連関の波及＝全般化を迂回的に説明し、好況期の「短縮化」を主張している訳である。

大内氏は、見られる通り、独占資本については、先の新投資の「制限」傾向および技術の急速な発達とその「なしくずし的」採用による資本構成の絶えざる高度化を指摘されることで、労賃上昇の「抑制」、従って恐慌要因の未成熟を説かれている。だが、もとより好況期の資本蓄積は、個別独占諸資本の独占利潤の確保を動因とする相互間の闘争を否定しえない限り、いわゆる「特別剰余価値」の生産を追求せず資本構成不変のまま進展してゆく、と考えるべき根拠は何も存在しないのではないか。だからと言って、「非独占部門」に生じた恐慌の全般化を説いても、あくまで問題は残る。こうした恐慌の再生産連鎖的波及は、むしろ、非独占を支配する独占体の強力な蓄積運動によってあるいは阻止され、あるいは非独占の恐慌そのものが解消されてしまうかも知れない。好況期の「短命化」は、確言出来ないであろう。

ところで、このような「段階階としての恐慌論」の致命的とも思える欠陥は、具体化されるべき「原理論的恐慌論」の根本的難点、基本矛盾の独特な内容規定に淵源するものの如く考えられる。

すでに見たように、「原理論的恐慌論」は、資本制の基本矛盾を「労働力は資本が生産するわけにはゆかない」<sup>36)</sup>という「労働力商品の特殊性」<sup>37)</sup>に見出すことにより、単純化して言えば、好況期＝資本構成「不変」の蓄積様式をキー・ポイントに、労賃上昇→利潤率低下→恐慌というシエーマを用意していた。この恐慌の理論的諸規定自体に問題がある、と言うのではない。しかし『資本

36) 同上、99ページ、傍点—引用者。

37) 同上、97ページ、傍点—引用者。宇野氏と同様大内氏の場合も「人間労働力」と「労働力商品」とが峻別されずに乱用されているようである。前者は労働者自身によって生活手段の消費過程で生産され再生産される。後者ならば、当然、資本関係として、資本によって生産され維持される。それ故「労働力は資本が生産するわけにはゆかない」と論じるのは、誤りではなくとも錯乱した言い回しであろう。しかし、いずれにしろ「労働力商品の特殊性」は「価値の—しかもそれ自身がつよりも多くの価値の—源泉であるという、この商品の独自の使用価値」(Das Kapital, I, Werke, Bd. 23, S. 208, 訳、第1部全、163-164ページ)のうちに見出されるのである。

論』第3部第3篇第15章第3節は、好況期の資本蓄積＝資本構成不変を前提しないで、かかる一連の展開過程に論及している。けだし、資本の本性（価値増殖を自己目的とする）に規定された「生産の無制約的拡大の志向」、資本制生産の「内在的法則」は、競争の「強制法則」となって作用せざるをえないからである。資本構成の高度化は不可避免的ではあるが、急速な資本蓄積の増進は、資本制の内在矛盾＝「生産と消費の矛盾」を激成しつつ、資本の増大に対応した雇用増加に伴う労賃上昇を必然的に惹起することになる、と思われる<sup>38)</sup>。だが大内氏の如く、「恐慌は基本的には（氏の言う）労働力商品の特殊性にもとづく資本の過剰化によって必然になる」<sup>39)</sup>とすれば、論理的にみて、資本増加→労賃上昇のプロセスには資本構成「不変」の蓄積という恣意的な媒介項の設定が、何としても不可欠となるのである<sup>40)</sup>。

大内氏による宇野氏流の「恐慌の一般的規定」<sup>41)</sup>は、『資本論』の「資本の絶対的過剰生産」の説明におけるマルクスの真意とは、大きく隔たっているよう

38) この点に関してマルクスは次の如く述べている。「蓄積に結びついている利潤率低落は、必然的に競争戦をひきおこす。…この競争戦はたしかに、労賃の一時的昂騰をとめない、またその結果たるさらに一時的な利潤率低落をとまらぬ。同じことは、商品の過剰生産→市場の充溢にも現われる。…資本制の基礎上的制限された消費量と、この内在的制限をたえず突破しようとする生産とのあいだには、たえず二者分裂が生ぜざるをえない。」(Das Kapital, III, SS. 266-267, 訳, 前掲, 215ページ)と。マルクスは、より厳密に、蓄積増進→利潤率低下→競争戦の激化→労賃上昇→利潤率の急落、と規定しているが、同時にまた「生産と消費の矛盾」の累積過程にも言及している。「とにかく、資本は商品から成りたち、したがって、資本の過剰生産は商品の過剰生産をふくむ。」(Ibid., S. 267, 訳, 同, 215ページ)とすれば、労賃上昇→利潤率低下→恐慌というシェーマのみでは不充分であることも確かであろう。

39) 大内力「国家独占資本主義」, 139ページ, 傍点—引用者。

40) 大内氏によれば「恐慌は資本主義の基本的矛盾の爆発」(同氏「農業恐慌」, 88ページ)であり「基本的な矛盾が爆発点にたつたとき発現するもの」(同, 93ページ)である。だがここに、基本矛盾＝「労働力の商品化」説に立つ限り、恐慌の必然的爆発の過程分析は不可能ではあるまいか。「労働力の商品化」の矛盾内容を突き詰めて「商品でもありえない労働力を、商品たらしめる」(同, 97ページ)ことだと規定すれば、恐慌＝爆発点に達する基本矛盾の成熟過程は「商品でもありえない労働力」が広範に徹底的に商品化してゆくこと以外に考えられないからである。「好況期」資本蓄積によって労賃騰貴を惹起するほど労働力商品が潤渇する事態は、基本矛盾の発展ではなくて、反対にその未成熟を、労働力の不徹底な商品化を表示しているのではないのか。「労働力の商品化」＝基本矛盾説は、労働力商品の「確保困難」をその矛盾の発現であると思ひ込んで、資本構成不変の蓄積様式を前提したものと思われる。

41) 同上, 80ページ。

に思える。いずれにしろ、「原理論的恐慌論」を独占段階へ具体化しても、独占支配下の恐慌条件の発展過程、資本の「過剰蓄積」化（剰余価値生産の限界および消費制限の表面化）過程の分析は、およそ困難ではないか、と考えられる。

以上のように「段階論としての恐慌論」は、独占段階での恐慌法則の貫徹、従って好況期の早期退潮の攻究に成功しているとはいえない。基本矛盾を「労働力の商品化」に見誤り「生産の社会的性格と領有の私的資本家的性格との矛盾」<sup>42)</sup>として正しく捉えないでは、生産の社会化が格段に前進する独占支配のもとでの資本制諸矛盾の尖鋭化と新たな錯綜した展開を理解することも出来ないのではあるまいか<sup>43)</sup>。何故なら、独占体の支配は、私的所有の枠内で生産の社会化を著しく推し進めてゆき、資本主義経済の基本的属性たる競争と商品生産の無政府性を部分的、一時的に解決しながらも全体として激しくし、個別資本間・部門間の不均衡性や諸矛盾の不均衡的発展の傾向を増幅することになるからである。そして、独占段階の特質を二部門類型的な不均衡把握に視角を限定して見ることなく、何よりも、独占体の拡大再生産過程に内在的な諸矛盾の累積的展開の性格とありようを、「資本過剰論」の立場からだけでなく「商品過剰論」の立場からも考察する必要がある、と思われるのである。

### III 独占段階に特有な「恐慌の形態変化＝慢性不況」について

本節では「段階論としての恐慌論」の中心的主張、すなわち恐慌・不況期の「長期化」の議論を検討する。

(1) まず、恐慌・不況過程の言わば「原理論的法則性」に関する大内氏の説明を見ておこう。

「恐慌の過程において、一方では資本の破壊と遊休化がおこなわれ、かつ既存資本

42) F. Engels, Herrn Eugen Dührings Umwälzung der Wissenschaft, Werke, Bd. 20, SS. 250-251, 訳, 「マル・エン全集」第20巻, 279-282ページ, 参照。

43) 大内氏は「恐慌に集約される資本主義の矛盾の問題から出発し、それがどのように展開していくかを明確にする」(同氏「国家独占資本主義」, 26ページ)とも言われているが、氏の説明はむしろ単なる資本構成の高度化論議に終始しているようであり、「労働力の商品化」＝基本矛盾は「独占部門」では却って解消されることになっているようである。

の価値減少がおけると同時に、他方では労働力が遊離されて産業予備軍がふたたび充満し、労賃水準が低下する、という形で、利潤率がふたたび高められる条件がととのえられる<sup>44)</sup>し、また「金融機関の遊資が増大し、金利が低下する」<sup>44)</sup>。「そしてかかる条件のもとで、各資本が、低下した価格水準のもとで他の資本との競争を有利に遂行するために、資本を更新し、資本構成を高めてゆくことのうちに、新な好況が始動する契機がみとめられ」<sup>44)</sup>る。

確かに、恐慌期には大量の資本価値が集中的に絶滅されると同時に労賃・金利水準が低下し、新たな市場関係の形成、「損失配分」の競争戦のうちに、不況脱出の契機が生み出される。資本制的生産様式に独自の「生産諸力を絶対的に発展させる傾向」<sup>45)</sup>と「実存する資本価値の維持およびその最高度の増殖」<sup>45)</sup>＝「制限された目的」<sup>46)</sup>との矛盾は、突然の生産諸力・資本価値の強制的破壊として一時的に解決され、資本の集積と集中が急激に進行するとともに「資本制的生産の『健全な』運動に照応する諸関係が再建される」<sup>47)</sup>のである。過剰生産恐慌が「現存する諸矛盾の一時的な暴力的解決」<sup>48)</sup>であり、周期的に繰り返し突発する所以である。

だが、こうした「原理論的法則性」は、独占段階に至って恐慌法則と同様に、当然にも「一定の偏倚」<sup>49)</sup>を蒙らざるをえまい。この段階に特徴的な価値破壊の遂行形態について、大内氏はこう言われる。

「独占部門」では「恐慌にみまわれても容易に破産はおこらない」<sup>49)</sup>。「資本の破壊は一般にはおこらないで、ただ、資本の一部が遊休化されて、いわゆる操短という形があらわれるのみであろう。……ここでは過剰な生産物は滞貨として貯蔵され……投売りされることがなくなる。」<sup>50)</sup>「独占資本の生産物は、恐慌にもかかわらず、価格はそれほど急激には低下しえない」<sup>50)</sup>。

44) 大内力「農業恐慌」、158ページ。

45) Das Kapital, III, S. 259, 訳, 前掲, 210ページ。

46) Ibid., S. 260, 訳, 同上, 210ページ。

47) Ibid., S. 263, 訳, 同上, 213ページ。

48) Ibid., S. 259, 訳, 同上, 210ページ。

49) 大内力「農業恐慌」、158ページ。

50) 同上, 159ページ。

しかし「非独占部門」では恐慌の影響は「もっとも激烈であろう。」<sup>51)</sup>「不況にもかかわらず生産手段の価格は独占のためにそれほど低下しないのにたいして、みずからの生産物ははげしい投売り競争によって急激に価格低下をひきおこすから、利潤率は容易には回復しえないことになる」<sup>51)</sup>。

ここでも、一貫して、独占価格→階層的な構造的不均衡という基本視座から、価値破壊様式の段階的变化の問題を論じられている。先述の如く周期的恐慌は、ブルジョア的諸矛盾の「相対的解決」＝資本の強制的破棄である、と規定されるならば、価値破壊の問題を不問に付しては恐慌(循環)の形態変化の根拠も十全に説明することは出来ないであろう。その意味では、大内氏の問題提起は正しく首肯しうる。しかしながら、「独占部門」の価値破壊の遂行に否定的である点は、決して納得的ではない。もとより、社会的支配力を持たない零細な非独占の部面では、恐慌の破壊力は激烈である。だとしても「独占部門」について、独占資本の「価格はそれほど急激には低下」せず「資本の一部の遊休化」(操短)が現出するのみで「資本の破壊は一般にはおこらない」とは言いえないのではないか。

なる程、独占体は、過剰生産恐慌期に生産制限の強化、需給不均衡の激成への「恐慌対策」の実施を手段に、独占価格の崩壊に抵抗する。だが、大なり小なりの不均等な価格下落の発現まで理論的に封殺してしまう訳にはゆかないであろう。長期にわたる価格競争の回避と代償的な操業度水準の引下げには、やはり一定の限界を認めざるをえないだろう。「支配と強制の関係」を具現する独占体と言えども万能ではありえず、企業内部の生産の組織性と「計画性」を高めながらも、総じて資本主義的再生産過程に固有な「混沌状態」と社会的生産の無政府性を激化させるからである。独占価格は、確かに「急激には低下しない」ものの、その価値減少は無視出来ないのである。また、再生産過程の停滞に伴う商品の「滞貨としての貯蔵」いわゆる「意図せざる在庫形成」、「非

51) 同上、160ページ。



自由意志的な在荷形成」<sup>52)</sup>であるが、これはそれ自体価値・剰余価値実現の停止であり、多かれ少なかれ自然的磨損を免れず「保管費」を増大させることになる。同様に、生産制限による一部設備の遊休化も、資本の価値増殖機能の停滞として「資本属性における遊休」<sup>53)</sup>であり、当該資本価値は生産資本から商品資本へ転態しえずむしろ「間接費」を上昇させる<sup>54)</sup>。いずれにしても、資本破壊の発生、独占利潤の圧迫と削減は不可避的であって、累積した諸矛盾(過剰な資本)は、その解決を強制されてゆくとするべきであろう。

無論、独占段階では、独占資本が恐慌の発現に抵抗し全力を挙げて恐慌の犠牲を非独占・大衆諸階層へ転嫁しようとするため、突然の資本価値の破壊、過剰資本の一挙的解消の遂行はある程度抑制され、緩慢化する傾向を示すことになる。しかし、価値破壊の激発性の緩和は、その集中的発現の拡散と同義ではありえない。過剰生産恐慌は正に「周期的価値革命」<sup>55)</sup>なのである。恐慌なき価値破壊の実現は可能ではあるか<sup>56)</sup>、価値革命なき恐慌は不可能である。

ともあれ、「段階論としての恐慌論」は「慢性不況論」である。大内氏が「独占部門」の資本破壊の遂行に否定的なのは、ある意味では、独占による「基本矛盾」(労働力の商品化)の言わば段階的解消論の論理的帰結である、と言えなくもない。が、むしろ問題なのは、この点から「恐慌の形態変化=慢性不況」の必然性を論証せんと試みられていることではないだろうか。独占資本主義の歴史具体的な現実とは、独占体の度重なる「恐慌対策」の発動にも拘わら

52) Das Kapital, II, Werke, Bd. 24, S. 147, 訳, 第2部, 113ページ。

53) Das Kapital, III, S. 263, 訳, 前掲, 212ページ。

54) なお、資本価値の破壊については、小椋広勝、現代の恐慌とマルクス経済学の視点、同氏編「現代資本主義の循環と恐慌」1969年所収、に詳しい。

55) エンゲルスは「周期的な恐慌」を「周期的な革命」と表現し次のように述べている。「周期的な革命によってしか貫徹できない1法則のことを、われわれはどう考えるべきであろうか？それは、関与者の無意識に立脚する自然法則にはかならない。生産者自身が生産を組織し、生産を彼らのあいだに配分するならば、競争の動揺とその恐慌への傾向はありえなくなる」(F. Engels, Umriss zu einer Kritik der Nationalökonomie, Werke, Bd. I, S. 515, 訳, 「マル・エン全集」第1巻, 559ページ)と。恐慌は「価値法則」の暴力的貫徹形態とも規定しうる。しかし、価値破壊は商品価格の下落としてのみ遂行される訳ではない。

56) K. Marx, Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie, Dietz Verlag, SS. 636-637, 高木孝二郎監訳「経済学批判要綱」第4分冊1962年, 702-703ページ、参照のこと。

ず、周知の如く1930年代の本来的な「循環性繁栄局面」を欠落した「特殊な循環過程」の現出を別にすれば、比較的急激な経済発展を経験して来たのである。だとすれば、独占支配による「景気調整機構」の一定の「阻害」、恐慌の集中的爆発力の抑制から直ちに「慢性不況」の必然性を説く訳にはゆかないのではないか。独占段階における周期的恐慌の規模、性格、特殊な発現形態は、この段階に特徴的な価値破壊の遂行メカニズムの分析だけでなく、恐慌期に先行して累積して来る諸矛盾の発展過程の分析と結び付けて、より具体的に解明すべきであろう。

(2) さて大内氏は、価値革命の分析に続けて「新な好況が始動する契機」＝更新投資・新投資の発足・展開の段階的特質について考察され「慢性不況論」を仕上げられる。

「独占資本の内部では、新たな技術的改良をこころみるために新投資を活発におこなうことも、いよいよ制限されることになる。」<sup>57)</sup>第1に「資本構成はなしくずしに高められてきているから新に資本を更新する余地はかぎられているし、かりにその技術的な可能性はあるにしても、固定設備がきわめて大きくなっているから、それをまだ寿命のこないちに更新することは事実上困難になるからである。」<sup>57)</sup>「ここではむしろ種々な生産性の設備が同一の資本によって利用されているから、生産の制限によって生産性の比較的低い設備を遊休させてゆけば、生産性のひきあげは容易におこなわれる。」<sup>57)</sup>「第2に……生産性を高めるための新投資は、結局生産量の増大をもたらすから、それ自体が生産制限の必要と矛盾することになるからである。」<sup>57)</sup>

「非独占部門」では「産業予備軍がふたたび充滿して労賃があるていど低下しても、それを利用して利潤率を回復せしめる力はどうぜん弱まらざるをえない。」<sup>58)</sup>「ここでは新技術を採用して生産費を切りさげること、生産手段の高価格水準のためにさまたげられざるをえない。こうしてこの非独占部門は、……不況……から脱出する道を容易にみいだせない。」<sup>58)</sup>

57) 大内力「農業恐慌」159ページ。

58) 同上、160ページ。

このように「考えてみると、なにゆえ独占資本主義のもとにおいては不況が慢性化する傾向をもつかも、およそ理解できそうである。要するにここでは、利潤率が社会的に平均化しえないで、非独占部門においていちじるしく低下するのであり、その回復の困難が全体としての再生産の循環の正常化を阻止する結果をうむのである。」<sup>59)</sup>

以上の説明は、ほぼ、「独占部門」での固定設備の巨大化、独占価格の「下方硬直性」等による新投資の制限→恐慌の犠牲の「非独占部門」への集中的なしわ寄せ→全体としての不況期の「慢性化」に要約されよう。

先に「原理論的」恐慌法則の特殊な貫徹姿態が、非独占の恐慌→独占への波及の経路で説かれたのとは逆対応的に、独占の不況→非独占への波及の論理で不況の「慢性化」が説かれているかに見える。しかし、その原因が独占の不況の「長期化」にあるのか、非独占の不況のそれに存するのか、必ずしも明確ではない。後者ならば、なおその社会的全般化のプロセスについての論証を要すると思われるが、問題はあくまでも独占段階に支配的な独占体の動向にある。

大内氏は、「独占部門」の更新投資・新投資の制限を、独占の再生産過程に特徴的な諸要因を列挙しつつ力説されている。確かに、旧設備の早期的な更新や固定設備の巨大化、生産制限による過剰能力の一定の保有などの要因は、独占資本による新規投資の群的発足、従って再生産の上昇運動を制約することになる。しかし、これらの諸要因は、再生産過程の循環的再開に阻止的に作用し不況期を「長期化」させうるにしても、資本主義の内在的な「自己回復力」の創出まで否定するものではないだろう。大内氏は、適切にも「不況が慢性化したということは、いうまでもなく万年恐慌になったということではなく、また、資本主義が再生産過程を処理できなくなったということでもなく」<sup>60)</sup>「それはどのみち回復する」<sup>60)</sup>と言われている。だがこの正当な指摘にも拘わらず、氏の議論からは、何故に「どのみち回復する」のかの理由を伺い知ることが出来ないようである。むしろ、新生産設備の導入制限の一面的な強調に終

59) 大内力『『経済学』批判』1967年、118ページ。

60) 大内力「国家独占資本主義」94ページ。

始しているように思える<sup>61)</sup>。しかしながら、独占資本主義の抽象的な類型的特点把握に立脚する氏の立論の仕方では、この点の論証は至難ではなかろうか。けだし、独占的支配の展開過程における競争と独占の絡み合いによる諸矛盾の尖鋭化を捉える視角からのみ、不況期が「長期化」すればする程激しくなる独占体相互の抗争を、それ故「自己回復力」の内生的な作用を正しく評価しようと思われるからである。独占体にとって、新生産方法の「採用」か「滅亡」かという競争圧力が産業資本主義段階の場合に比較して滅殺されている点は、決して否定出来ないが、独占体がこの時期に「損失配分」の競争戦を通して不均等的な資本の集積と集中を推し進めてゆくとすれば、不況脱出の契機は遅かれ早かれ生み出されてゆく、と見る他ないのではないか。膨大な遊休貨幣資本は、固定資本の更新・新設として徐々にではあれ生産資本へ転形されざるをえず、ここに、再生産過程は新たな循環的發展を始動してゆくことになるであろう。

ところで、大内氏は、独占段階では一般に「不況が慢性化する傾向をもつ」と主張されているが、これはもう一つの問題点である。

氏は、恐慌の形態的特殊性に関して、「もし帝国主義段階における恐慌がすべて、広く、深く、長いといった特徴をそなえているものならば、われわれの議論のためにはきわめて好つごうなのであるが、事実とはかならずしもそうではない。」<sup>62)</sup>とし、一応、1900年・07年・20年の恐慌にも留意されている。E・ヴァルガによれば、00年（アメリカは03年）および07年の世界市場恐慌は、比較的短期間のうちに終了し、物価低落率も鉱工業生産低下率も29年恐慌時ほどの深刻性を展示せず、20年恐慌もアメリカ・イギリス・日本を包括するに留まったのであった<sup>63)</sup>。しかし、大内氏は、これらの恐慌には「特殊な、多少とも偶然的な条件が、すくなくともいくつかの国には働いていたため、一般的特質

61) 大内氏とはやや異なった立論ではあるがほぼ同様の見解に、増田寿男、自動回復力の喪失について、「三田学会雑誌」第67巻第10号、がある。

62) 大内力「国家独占資本主義」134ページ。

63) E・ヴァルガ「現代資本主義と経済恐慌」上巻、及川朝雄訳、32-42ページ、参照。

(=「慢性不況」)が明確にはあらわれなかった」<sup>64)</sup>(括弧内一引用者)と言われ、段階的特殊性を否定されてしまう。かくて「段階論としての恐慌論」は、いわゆる「19世紀末大不況」と29年「世界大恐慌」の生起した特定の歴史的時期にその考察対象を限定し、一方では「農業恐慌」の特殊な発現条件を、他方では「国家独占資本主義」の成立の必然性を「全般的危機」の「内面化」<sup>65)</sup>に関連せしめて説くという言わば一石二鳥の理論構成ともなったのであろうが、産業資本主義の独占資本主義への移行期に位置する「世紀末大不況」を独占段階の恐慌と看做す曖昧さはおくとしても、「慢性不況」にのみその典型性を見るべきではないであろう。大規模な世界恐慌の深刻な激発が、独占段階だけに特有な発現形態であると言うことと、逆に、独占資本主義ではあっても全ての経済恐慌がこうした性格と特徴を顕示するものではないと言うこととは、やはり厳に区別しなければならぬと思われる。

#### IV お わ り に

以上、われわれは大内氏の所論＝「段階論としての恐慌論」の理論構成とその問題点を逐次明らかにして来た。

「段階論としての恐慌論」は、恐慌理論の具体化論であると同時に「慢性不況論」であった。大内氏は、宇野弘蔵氏流の「原理論的な恐慌論」に依拠され、「世紀末大不況」と「29年恐慌」を独占段階に特有な恐慌・産業循環の具体的様相であると規定されて「慢性不況」の必然性の理論的究明を試みられたのである。

大内氏の鋭い問題の提示と理論展開に従いつつ加えて来た以上の検討からえられる結論は、「段階論としての恐慌論」は、R・ヒルファージング的な独占資本主義の歴史的・構造的特質の把握と特異な資本主義の基本矛盾説を基調としているため、「慢性不況」それ自身の解明も竟束無くなっているのではな

64) 大内力「国家独占資本主義」134ページ。

65) 同上、149ページ。

いのか、と言うことである。ヒルファーディングも『金融資本論』の「第4篇 金融資本と恐慌」で恐慌(循環)の歴史の変容に言及しているが、E・ベルンシュタインの修正主義的な恐慌否定説の批判を中心課題においたのであり、充分な理論展開をはかるまでには至らなかった<sup>66)</sup>。大内氏は、ヒルファーディングを踏まえられ、彼の不比例恐慌論のかわりに宇野氏的な「資本過剰論」に基づいて「慢性不況論」を徹底化されたのである。しかし、ヒルファーディングによる独占段階特質の二部門類型的な不均衡規定を克服することも重要な先決条件の一つだったのである。

ところで、改めて言うまでもなく、独占資本主義経済は世界市場恐慌の急性的な激発や長期的な停滞を経験しただけでなく、20年代のアメリカの繁栄に主導された「相対的安定期」、また第2次大戦後の驚異的な「高度成長期」を現出させた。そこでは周期的恐慌は、あるいは激烈性を喪失しあるいは急速に反転していった。それを偶然的な要因や国家独占資本主義の政策的力能にのみ帰することは許されないだろう<sup>67)</sup>。

錯綜した史的様相を露呈するかに見える独占資本主義の運動法則は、生産の社会化の飛躍的な前進のもとに確立した独占の「支配と強制の関係」を基軸とし、独占体相互の独占利潤の確保に規定された闘争に媒介される生産の社会的無政府性の見地からこそ、考究しうるのではないだろうか。かかる見地に立てはじめて、独占資本の資本蓄積過程を貫く資本制の諸矛盾の累積的展開とその性格、資本価値破壊の遂行メカニズム、および資本主義の「自己回復力」の内生的な作用が明らかに出来るのではなかろうか。けだし、独占体は、競争を決して除去しえないばかりか「企業内の生産の組織性」を高めながら「社会的生産の無政府性」との矛盾を深め、多数の弱小企業を淘汰し大衆諸階層を収奪

66) この点の詳細は、倉田稔「金融資本論の成立」1975年を参照せよ。

67) 大内氏は、国家独占資本主義を「とくに通貨政策を中心として景気の調整をはかり、恐慌を回避するための体制」(同氏「国家独占資本主義」、46ページ)とか「蓄積を人為的な『消費』の拡大によって低下させ、恐慌のエネルギーを短い周期であられるリセッションの形でなくしに発散させていく体制」(同、151ページ)とか規定されている。ここに、国家独占資本主義の力能への過大評価を見るのは早計であろうか。

することによって、生産の社会化の巨大な前進による全成果を私的に占取し、  
一つ一層の生産・資本の集積・集中を促進し、結局は新社会形成のための主体的、  
物質的諸条件を不可避的に準備するものだからである。